

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社サトー商会

上場取引所 JQ

コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 岡本 雄次郎

TEL 022-236-5600

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,382	△3.3	561	10.2	668	△1.3	373	△7.1
21年3月期第2四半期	23,152	—	509	—	677	—	402	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	41.79	—
21年3月期第2四半期	44.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	25,332	16,711	66.0	1,868.91
21年3月期	24,700	16,435	66.5	1,838.02

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,711百万円 21年3月期 16,435百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年3月期	—	12.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,570	0.7	1,250	△0.4	1,410	△6.1	840	△4.8	93.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	9,152,640株	21年3月期	9,152,640株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	210,842株	21年3月期	210,810株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	8,941,803株	21年3月期第2四半期	8,942,354株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月14日付)において公表した数値より変更していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の食品業界を取り巻く環境は、雇用情勢の悪化が続くなかで個人消費が低迷するなど、経済の先行きが不透明な状況で推移しました。また、消費者ニーズの獲得を目的としたプライベート・ブランドの開発など、企業の低価格戦略が広がり、厳しい価格競争が続きました。

このような環境のもと当社グループは、市場価格が値下げ傾向にあるなかで商品開発に重点を置き、お客様に対して有利な商品の提供に努めてまいりました。併せて、類似商品のアイテム数が増加するなかで、消費者ニーズや低価格商品に的を絞りと、取り扱いアイテムの削減に努め、その効果は物流コスト及び商品管理コスト等、販売管理費の削減にも繋がりました。営業外損益につきましては、金融市場の混乱や為替相場の円高に起因して、有価証券の利息が減少し経常利益は減少しました。特別損失につきましては、賃貸不動産の著しい地価の下落により減損損失を計上いたしました。

設備投資につきましては、小売業部門において仙台市中心部のシェア・アップを狙いとして、業務用食品直売センター「仙台朝市店」を本年11月にオープンする予定にしております。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高223億82百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益5億61百万円（同10.2%増）、経常利益6億68百万円（同1.3%減）、四半期純利益は3億73百万円（同7.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食業界のマーケットが縮小し、お客様の収益環境が一段と悪化しております。お客様の営業支援策のひとつとして、業種別に商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制の一元化を更に推進し、意思決定を速やかに行うため、営業本部を営業本部(卸売部門)、C&C本部(小売部門)、業務本部(物流部、システム部)の3本部制へ組織を再編成いたしました。これにより適切な業種別戦略の実施に結びつき、付加価値の高いサービスの提供に繋がりました。

この結果、売上高は193億60百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は6億1百万円（同11.3%増）となりました。

小売業部門におきましては、商品単価が低下し、消費者の財布の紐は固く客単価も低下しております。このような環境の下、業務用食品専門店として他店と差別化を図る為に、中小飲食店業者様に対して、ダイレクトメールなどによる積極的な販売促進を実施し、来店客数のアップと新規会員を獲得してまいりました。また、値動きが激しい市場価格の調査を行い「地域一番の価格で提供する」ことに努め、更に「ジェフサPB商品」の拡販を実施してまいりました。その施策により、業者会員様の売上高は前年同期比3.0%増加となりました。

この結果、売上高は30億22百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2億23百万円（同10.0%増）となり、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

(注) 当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億32百万円増加し、253億32百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億56百万円増加し、86億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億76百万円増加し167億11百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ11億61百万円増加し、61億88百万円（前年同期末52億3百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億20百万円（前年同期6億50百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億32百万円、仕入債務の増加3億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4億47百万円（前年同期3億11百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億7百万円(前年同期1億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想は、「平成21年3月期 決算短信」(平成21年5月14日付)において公表した数値より変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,616	733,284
受取手形及び売掛金	5,101,574	4,839,098
有価証券	6,699,309	5,386,388
商品	1,868,236	2,026,979
その他	533,531	584,747
貸倒引当金	△20,374	△26,670
流動資産合計	14,970,894	13,543,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,759,895	1,816,728
土地	3,762,600	3,805,767
その他(純額)	170,384	158,009
有形固定資産合計	5,692,880	5,780,505
無形固定資産	174,520	203,454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,851,945	3,416,806
その他	1,692,378	1,821,523
貸倒引当金	△50,370	△66,031
投資その他の資産合計	4,493,952	5,172,298
固定資産合計	10,361,352	11,156,258
資産合計	25,332,246	24,700,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,718,610	6,381,687
短期借入金	555,000	555,000
未払法人税等	286,370	352,000
賞与引当金	329,602	252,014
その他	461,630	439,018
流動負債合計	8,351,213	7,979,719
固定負債		
退職給付引当金	52,728	54,124
役員退職慰労引当金	205,976	212,295
その他	10,933	18,706
固定負債合計	269,639	285,125
負債合計	8,620,853	8,264,845

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,136,832	13,870,499
自己株式	△187,406	△187,380
株主資本合計	16,796,951	16,530,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△85,557	△95,402
評価・換算差額等合計	△85,557	△95,402
純資産合計	16,711,393	16,435,241
負債純資産合計	25,332,246	24,700,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	23,152,406	22,382,615
売上原価	19,403,998	18,617,332
売上総利益	3,748,407	3,765,282
販売費及び一般管理費	3,239,198	3,204,245
営業利益	509,209	561,037
営業外収益		
受取利息	110,835	54,102
受取配当金	3,622	3,625
持分法による投資利益	21,999	21,779
受取賃貸料	—	28,217
その他	43,135	10,287
営業外収益合計	179,592	118,012
営業外費用		
支払利息	2,400	1,563
賃貸収入原価	8,846	8,629
その他	—	127
営業外費用合計	11,246	10,319
経常利益	677,554	668,730
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,933
役員退職慰労引当金戻入額	1,893	3,562
固定資産売却益	1,764	—
投資有価証券売却益	3	10
特別利益合計	3,660	7,506
特別損失		
固定資産除却損	3,978	639
減損損失	—	43,166
特別損失合計	3,978	43,805
税金等調整前四半期純利益	677,236	632,430
法人税、住民税及び事業税	295,670	290,932
法人税等調整額	△20,559	△32,137
法人税等合計	275,111	258,795
四半期純利益	402,125	373,635

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	677,236	632,430
減価償却費	117,344	119,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,412	4,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,460	77,587
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,111	△3,348
受取利息及び受取配当金	△114,457	△57,728
支払利息	2,400	1,563
持分法による投資損益 (△は益)	△21,999	△21,779
減損損失	—	43,166
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,764	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,612	△262,476
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,180	158,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,872	336,923
その他	55,477	91,917
小計	849,298	1,120,813
利息及び配当金の受取額	113,301	68,376
利息の支払額	△2,400	△1,492
法人税等の支払額	△294,620	△356,562
役員退職慰労金の支払額	△15,162	△10,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	650,416	820,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	400,000
有形固定資産の取得による支出	△45,873	△44,411
有形固定資産の売却による収入	22,720	—
無形固定資産の取得による支出	△26,480	△1,985
投資有価証券の取得による支出	△885,529	△18,003
投資有価証券の償還による収入	600,000	—
投資有価証券の売却による収入	17	13
長期預金の期日前払戻による収入	—	100,000
その他	23,900	12,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,245	447,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△162	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△26
配当金の支払額	△107,308	△107,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,471	△107,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,738	1,161,107
現金及び現金同等物の期首残高	4,971,893	5,027,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,203,632	6,188,616

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,221,919	2,930,487	23,152,406	—	23,152,406
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	20,221,919	2,930,487	23,152,406	—	23,152,406
営業利益	540,245	203,426	743,671	△234,462	509,209

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,360,110	3,022,505	22,382,615	—	22,382,615
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	19,360,110	3,022,505	22,382,615	—	22,382,615
営業利益	601,211	223,847	825,059	△264,021	561,037

(注) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。